住民参加ワークショップによる地域景観づくりの実践と課題

Practices and Issues of Local Landscape Planning through Citizen-Participating Workshop

山本 徳司*

Tokuji YAMAMOTO

In this paper we noted that the most important approach to reviving farm villages is to acquire three types of intellectual abilities —“natural,” “oral,” and “physical”— as a way to rebuild production and improve the lifestyles of citizens. We also suggested that the government fully examine how to incorporate all these intellectual powers into a farm-village community. We believe this can be done by strengthening the community through real workshops referring to the current conditions in which workshops are losing their effect and are not functioning as motivational grounds to provide the necessary intellectual abilities.

Furthermore, we indicated that one approach toward community rebuilding based on these three types of intellectual abilities is to go through five essential stages step by step: interest, participation, discovery, understanding and creation, and described a case of Y Community in M City which had been practically revived through employing the above five stages.

1. 景観を活かすのか、景観が活きるのか

「美しい農村景観づくりを推進し、景観資源を活かした農村の振興を行なう。」と農業・農村政策において一般的に言われる。これは、都市住民や国民は、美しい農村の景観に期待をしており、都市と農村の共生・対流促進の観点から、景観という資源が経済的なフローを誘引する可能性を有していること、また、地域住民自らが享受する景観を誇りとし、定住意識を生み、農村の存続に繋がることから、農村の振興に資するという意味でこういう言いまわしをするものとする。

景観法が制定され、良好な景観は国民共通の資産であること、また、景観を守り、育てる主体は住民であるということが位置づけられたことにより、良好な景観の保全・形成を推進する施策は今後ますます進展し、都市訪問者を引きつけるような農村景観が生まれ、かつて欧州で展開し成功したルーラル・ツーリズムのように、日本においても、この方法で部分的に地域の再生が可能となるだろう。

確かに、景観を資源として捉えると、そういう理屈になる。そして、資源として捉えるとそこには資源の質や量としての評価が伴うことになるため、景観という資源の前には「美しい」とか「良好な」と言う枕詞を付けたくて仕方なくなるものである。「美しい」が形容詞として付いた景観施策が如何に多いことか。しかし、問題は景観を資源の意味だけで捉えて良いのだろうかということである。

決して、農村再生のために景観を資源として使うことを否定している訳ではない。どちらかということそれは時代の要請であるし、地域住民がその地での生活ができなくなれば、景観も何も無くなるのであるから、農村経済を立て直すために必要な手法の一つであることは間違いない。

しかし、この考え方は、乱暴な言い方をすれば、都市住民や国民に求められていない景観には資源としての価値がないので必要ないともとれる。また、都市に迎合せず純粋に何もしない農村は救われないということにもなるように読める。もちろん、地域の文化が息づかず、生態系の維持もなされていない景観は、魅力ある景観とは言えないが、かつて土木事業が技術の進展によって大がかりな環境の改変を可能にすることができたように、ニーズに対応して、

* 独立行政法人 農業工学研究所

その地にちぐはぐな文化的所産や異なる生態系を位置づけることもできるようになれば、強引に価値づけをされた景観が生まれることにもなりかねない。もちろん、現段階でそこまで何でもできる景観整備の技術は確立していないが、全国各地で展開されている景観施策の中には、ニーズに踊らされ、景観を活かしたつもりが、逆に地域のアイデンティティを崩してしまった事例も多々見受けられる。

おそらくは、「景観を資源として活かす」という発想から脱皮して、「景観が結果として活きる」技術を産んでいくことが重要となるのであろう。景観を活かすための景観づくりに意味はない。気がつけば景観が自然に活着しているような地域の生産と生活スタイルを築くことにこそ意味がある。それが、本当の意味での景観づくりであり、それはそのまま農村の再生につながると思われる。

2. 景観づくりは環境共有認知問題

「景観とは何か」と問いかけるなら、一般的には「環境の総体が形となって表出したもの」だと答えられる。そして、この環境の総体は、人間の長い年月をかけた厳しい自然への働きかけによって生まれ、地域の記憶とともに現存するものとして捉えられる。よって、農村景観とは「農業を生活基盤とする地域における様々な構成要素の記憶をも含む総合的な眺め」と定義できるだろう。

人は景観を創造しているとともに、景観により人は生き方を変えている。今そこに現存する景観が、人による環境のとらえ方によって変化してきたものとするなら、それでは、これまで環境はいったいどのように捉えられてきたのだろうか。

それを考えるとき、筆者は暮らしの力を創る3つの知に着目したい。まずは、人が環境を読み取る力としての「自然知」があるだろう。2つめに伝承によって得られる力である「伝承知」があるだろう。そして、3つめに自分自身の身体と能力を把握する力、社会での技能と役割を認知する「身体知」があるだろう。

「自然知」は篠原徹が「自然と民俗」において「民俗的知識の束としての自然観」（篠原、1990、11頁）と表現している概念に近いと考える。また、ギブソンのアフォーダンス理論で言うところの「環境から抽出するアフォーダンスの束」とも呼応しているものとする。マタギの自然知などと言う場合の自然知もこれに当たる。また、「伝承知」は世代を

超えて伝え受け継がれる知のことであり、著者としては基層文化も上層文化も含め、さらに概念を広げ上位世代から繋がるものを全て含めた意味で使いたい。大本敬久の「民俗の知恵」には伝承文化の知恵として伝承知を定義している。そして、「身体知」は運動する主体としての身体がある時間や空間の流れの中で体得しているものを一般的に言うが、三砂ちづるが『オニババ化する女たち』の中で表現している「身体の知識」（三砂、2004、17～59頁）と表現しているものも含むであろう。また、運動や行為だけにとどまらず言語行為も含んだ上での身体知であろう。著者はさらに、暗黙の了解で得ている社会での役割認知もこれに入ると考える。

これらの3つの知については、著者はここで特に詳細に定義づける必要はないと考えている。また、この3つに整理しなければ以下の論が成立しないということでもない。ここで筆者が唯一提言したいことは、筆者がこれまで全国各地において住民参加の景観づくりのお手伝いをした数十カ所と調査を行なった数十カ所の事例を総括すると、持続的な地域景観づくりが実践された地区においては、このような知の構築がワークショップ等の住民参加活動を通して地域住民の意識下において行なわれていることが確認できるという感覚である。

地域住民ひとり一人が地域景観を3つの知を通して概観することができなければ、環境は知らぬうちに知らぬ方向へと変化していつてしまう。万人共通の資源としての価値を景観に求めるのではなく、景観に住民自らが「知」を繋げるとき、本来のその地域の景観のありさまが見えてくる。よって、景観づくりにおいては、美しさの追求を問題とせず、「知」を位置づけるための過程そのものを大切にしないでならない。3つの知により認知された景観とその形成過程が景観を美しく見させているのである。そして、「知」を位置づけるための過程として、共通認知問題として取り組む住民参加による景観づくりが必要となってくるだろう。それはそのまま見た目の景観づくりではなく、地域づくりそのものと言えるだろう。

このように考えていくと、「悪い景観」とか「良い景観」とか言った資源的価値の決めつけをされた景観というのは本来存在せず、景観にある胎動を人がどう読み取り、人の生産・生活と環境を一体化し、平穏な心の中に位置づけるかが問題となるのではないだろうか。

3. 景観づくりは住民参加が基本

地方自治体の規模拡大や地方分権が進む中、地域間の格差はこれまで以上に拡大し、地域個性の消失が懸念される。そのような時代だからこそ、地域に住まい、その場を自分の一部として生きている者どうしが、親密なコミュニティを形成することによって、自らの生産・生活空間の価値を再認識し、自らの負担と行動において農村空間の価値を向上させるような地域づくりの視点が重要となる。

また、農村で発生している今日的な課題である自然環境の保全、文化の継承や高齢化、教育、福祉、防災等の社会問題は、より多様化、複雑化しており、行政だけでは対応しきれなくなっている。よって、これらの問題を端的に表出し、我々にその問題の構造を視覚的に見せてくれている景観を、地域住民自らが多様な側面から見つめ直し、問題解決に取り組み、将来の子供たちへ誇りを持って地域環境を渡していけるよう努力しなければならない時代がやってくる。

きれいに手入れされた生垣や伝統的な農家住宅も、水路沿いの花も、下草管理の行き届いた里山の山際も、あたりまえのように存在する美しい農村景観である。これらの景観の美しさは、住民ひとり一人が3つの知を以て、日々の暮らしの中で、地域の自然環境と文化を理解し、体感し、感性を持った行動によって導かれた結果によって保たれている。よって、外在的な社会的情勢の悪化によって美しい景観が壊されるというよりも、住民の地域景観を美しく設え、楽しみながら豊かに暮らすという想いが無くなれば、美しい景観は保てないのである。

そして、住民ひとり一人が地域景観の美しさを保全・形成する意識を高め、地域の一員である誇りを持つことが重要であることに違いはないが、ひとり一人の景観に対する意識を高揚するだけでなく、地域住民どうしが農村の美しさについて相互に理解し、適正な合意の下に農村づくりを進める取り組みが必要となる。農村の景観は、一人の人間によって創られるのではなく、地域住民という集合体が認識する環境の総体として表わされているものであることを再認識することが必要である。

また、これまでの景観づくりでは、経済的な活性化を目的とし、農業従事者でかつ世帯主を中心とした活動が主となっていた。しかし、地域の環境がそこに住むみんなのものであることに鑑み、美しい農

村づくりの持続的な展開に当たっては、農業従事者のみならず、子供から高齢者、女性等の幅広い層の地域住民が、地域社会の一員として主体的に行動し、問題意識を共有し、現状の分析と課題の認識を行なうことが必要となる。さらに、都市住民やNPO等のボランティア支援組織の参画も得て、それぞれの役割分担に応じ、自然環境との調和、地域文化の認知、空間的な調和のための基礎技術も感性的に学びながら、活動に楽しみや喜びを感じつつ、地域の将来の具体的な目標を検討していく効果的かつ効率的な取組みが重要である。

そのためには、活動が適切に行なわれるように、行政や専門家が、住民へわかりやすく情報を提供し、地域づくりの手法などについて技術的な支援を行なっていくアプローチも必要となる。

住民参加こそが農村再生の糸口であり、景観づくりについての住民参加の促進は、環境に係るすべての問題への気づきの機会を拡大させることになる。

4. 住民参加ワークショップの問題点

地域景観づくり等の住民参加のツールとしてワークショップが全盛である。最近では、住民参加による地域景観計画や振興計画の策定と銘打って、地域住民が集会所や公民館に集まり、ワークショップが実施されているようである。猫も杓子もワークショップ、何はともあれワークショップである。

地域づくりで展開されるワークショップとは、基本的には、地域住民が集まり、一定の作業を通して、地域の問題点を探り、将来の解決策や実効性の高い計画を策定していく方法として位置づけられている。

ワークショップは、適正に展開されれば、たいへん有効な住民参加の手法であることは間違いない。しかし、全国で実施されているワークショップの動向をみると、「住民が自然と集まって」ではなく「住民を無理に集めて」であるし、内容についても、住民が「何だろう」と首をかしげているうちに、始まって終わっていくワークショップがなんと多いとか。地域住民が自ら立ち上がり、地域の将来を鑑みワークショップを展開している場合はそういうことはないが、行政が、事業の推進を目的に住民参加による地域づくりの支援を行なっている場合はそういった内容で実施されているケースが多い。

また、行政が住民の意見を聞きながら事業の見直

しを行なったり、事業の位置づけを認識してもらうために自ら汗を流して取り組んでいるならまだしも、やり方がよくわからないことを理由に、コンサルタント等に丸投げ的に委託してしまう場合も多々見受けられ、本当に住民を主体に考えているのだろうかとか疑問を感じてしまう例もある。上からお達しが来るからやっているだけのようにも見える。

地域づくりにおける住民参加の意義が、地域環境を再認識し、将来の生活像をしっかりとつかみ、住民自ら責任を持って地域管理に当たり、後世に地域環境を適正にして引き継ぐことであるなら、支援する側にまわる行政は、地域住民とともに地域の将来像を見つけ出し、将来像を実現するための事業についての住民理解を促進し、技術者と住民の意思疎通を図るための共通言語を模索する努力が求められる。

問題は、行政がワークショップをやれば住民参加になるという安易な考えを持って地域づくりを勝手に展開することである。今の地域づくりにおいては、まるで、ワークショップが付け足しのようにおかれ、ガス抜きの使われていることも多々あり、また、一部の行政においては、住民にすべて責任を投げている場合もある。確かに、ワークショップを実践すると、住民としては直接的に意見を述べるので、一時的な満足感が得られるが、行政が職能を活かし、十分な情報を住民に提供せず実施されるワークショップや逆に行政が決まった着地点を持っており、それに誘導するようなワークショップでは、本当の「住民参加活動」と言うことはできないだろう。

しかし、住民参加を適正に促すためには、やはり抱える問題を住民参加で解決するための確固たる職能(技術力)を行政サイドも持たなくてはならない。しかも、ツールを運営するコーディネートの技術力だけではない、計画プロセスの中に位置づける農業、景観、生態系、土木、文化等に係る総合的な技術力も必要となる。それが危うい住民参加を打破する方法となるだろう。「知」の構築を進めるためにも行政サイドの支援に資する職能は重要である。

5. 「知」の構築ツールとしての「ワークショップ」

本論では、ここまで、景観づくりにおいて、「景観」は活かすのではなく、結果として生きような地域の生産・生活スタイルを構築することが大切

で、このスタイルを築き上げる技術として3つの知を地域住民共有の認知として位置づけることの重要性を述べた。また、昨今よく実施されているワークショップの形骸化の問題についても触れ、住民参加に繋がるワークショップの展開の必要性を述べてきた。それでは、次にこれらをなすための手法と留意点を以下に指摘する。

まず、手法についてである。3つの知は自然の内に身につけるものだと思えたが、現代は、この3つの知は自然には身に付きにくくなっている時代だろう。自然環境の変容により、地域の自然をじっくりと読み取ることもさほどないし、核家族化、都市化の進展で、先人から伝承を受けることも少ないし、自分の身体についての把握力もないし、地域での役割も、この個人主義のご時世でしっかりと位置づけられることはない。となると、どのようにこの力を身につければ良いのか。

筆者は、まさに地域づくりに資する3つの知の力をつける場がワークショップであると考えている。ワークショップで、地域環境計画を策定することや景観整備の合意をとることは、すべて派生的に創出されるべき事象であって、ワークショップの真の目的は、知の力の向上と共有化にあると考える。地域住民も行政も、場合によっては都市住民やNPOも加わり、みんなで取り組める場と機会を持ち、みんなで全体的に知の力のレベルアップを図らなければならない。ワークショップ実施により想定される効用を具体的に述べれば、次のようである。

第一に、個人が気づく自然の変容の諸事実を同じ土俵の上で提示することである。集落環境点検を行ない点検マップ図を作ると、必ず諸事情を抱えた場所が話題となる。個人ひとり一人の自然知は落ちても、補えあえばそれは力のある自然知となる。これがまず大切だろうと考える。

第二に、先人から話を聞く機会を作ることである。先人の回想の中には、地域の景観を現況に至らしめた技の数々が詰まっている。これを、しっかりと聴き、読み砕き取り組みをしなければならない。集落環境点検では、現状はつかめても、そこに至る過程は読み取れない場合も多い。よって、お年寄りが、「昔はこうだった。ああなっていた。」というような記憶を掘り起こす場を作り、互いが確認し合い、また、若い世代がこれを受けとる場を作っていくべきであると考えている。個人から個人へと伝承していく知も大切だが、地域住民みんなが同様のレベルで伝承知を得られる機会を作り出すことが重要である。

第三に、個人の得意な分野を活かしていくことである。自分が地域の中で果たせる役割は、おそらくは無理に与えられるものではないし、自分の能力に併せてやれることは制限される。だから、決して背伸びせず、やれる範囲だけを少しだけやれば良い。無理に責任が降りかかるようにすればするほど、地域づくりという責務に押しつぶされてしまう。

次に、行政サイドにおける支援の留意点を指摘したい。地域づくりを進める住民を支援する行政の技術力とは何かというと、この3つの知の充実をどのようにして戦略的に地域づくりに組み込んだかということになる。また、行政自身の知の力も必要となるだろう。農村づくりにおいて、眼前にある目標を達成することに促われてはいけなく、それよりも強い力となるのは、地域住民全体としての3つの知の向上である。ワークショップを行なう場合、行政サイドは、是非、この3つの知について住民が十分に向上し、共有できたかどうかを確認してほしい。また、これらが達成できるようなツールを地域の特性に合わせて検討していただいたい。そして、この知を鍛える題材としては、環境の総体としての姿となっている「景観」を使うことが望ましいのではないかと思うのである。景観づくりは、常に地域づくりと一体的に取り組みれることから、以下は地域づくりと表現することとする。

ワークショップは、一般的には、住民参加活動による地域づくりの中での1回1回の作業過程のことを示す。ワークショップにかかる技術についても、一つ一つの作業が適正に運営されるか否かについて指摘している場合が多い。よって、ファシリテーションの技術、話し合いの方法、ファシリテーターの資質の向上についての問題が取りざたされ、ノウハウ本が出され、人材育成も進められている。しかし、行政の計画担当者や地域づくりを推進する者が、これらの技術が一連の住民参加活動の過程の中の一部であることを理解しながら習得している場合は問題ないが、ワークショップ1回1回のその時だけの円滑化の手法として用いられると非常に危険である。例えば、住民の意見が出ないからと言って、とにかく引き出すのだという考え方は、ファシリテーター側の一方的な思いであり、継続的に続く地域づくりとしては、意見が出ないワークショップがあったとしても、それが地域づくりとして円滑ではないとは言えないだろう。

3つの知の向上は、決して、早急に習得するものではないし、無理に導くものでもない。習得という用語を用いたものの、習得という表現も適正ではないかも知れない。「感じ得る」という表現が正しいだろう。また、知を得るためには、住民の力を信じることも必要である。地域住民は地域環境の成り立ちの記憶者であるから、潜在的に3つの知を習得できる素地を元々持っている。すなわち、教科書は目の前においてあるのである。よって、ファシリテーションやワークショップの方法が3つの知の向上を支援しているとするなら、それは知の引き出し易さの支援、教科書を巧く読んでいく手伝いと考えて良い。最も適正なワークショップとは、住民に心が解放される「場」の居心地の良さを提供することと言えるかもしれない。

ここでは、この考え方を踏襲しつつ、以下に、3つの知を住民が獲得できるような技術を組み込んだワークショップを適正に展開する地域づくりのプロセスを説明し、それを実際に展開した事例について紹介したい。

6. ワークショップによる参加活動のプロセス

住民参加による地域づくりには基本的なプロセスが存在する。これまでに筆者がお手伝いした全国各地の地域づくりの事例を分析すると、地域づくりのプロセスは、図一1に挙げる「関心」、「参加」、「発見」、「理解」、「創出」の5段階から構成される。そして3つの知の向上はこのプロセスの各段階に位置づけられ、地域住民の環境学習は進む。

以下に、プロセスについて段階別に説明すると

図一1 地域づくりのプロセス

もに、一般的に行なわれるワークショップツールとそれに続く7.事例においてはさらにそれを実践した現地事例について紹介する。決して、ここで紹介したツールが良いということではなく、一般的によく使われるという意味である。

(1) 関心・参加の段階の進め方

地域住民の地域環境に対する意識を啓発し、環境を感じ取る感性を向上させるためには、住民ひとり一人が身近なところから地域について関心を持つことが大切である。この生産・生活環境点検による小さな「気づき」は「自然知」を育む発端となる。まずは、家の周りの木々に目をやるのである。家の横の側溝を流れる水のおいしさを気にするのである。そして、住民ひとり一人の身近な環境に対する関心が高まってくると、活動を通して、地域づくりについて、自分と同じような意見や違った意見を持つ仲間がたくさんいることがわかってくる。

次は、住民どうしでいろいろな立場の人の意見をまとめてお互いの認識を確認していく。そこで、住民全員参加の下に、同一目標を達成するため、意見をまとめるための「場」としての組織づくりが必要になってくる。この段階では、子供、女性、高齢者等を含む幅広い地域住民層がそれぞれの立場から、得意分野を担う様々なグループを通して、関心事項について広く意見を出し合うことが求められる。参加においては、自分の身体的機能の特性や地域での役割等の「身体知」も確認できるだろう。環境に関心のある地域住民にもそうでない住民にも、地域環境や景観に関心を持ってもらうために、環境家計簿や環境認知マップづくり、景観コンクール、シンポジウム、イベント等を通して、幅広く住民参加を呼びかける。

(2) 発見の段階の進め方

発見の段階では、関心を地域全体の環境に広げてみるとともに、多様な価値観を通して、プラス面を探し出す活動が重要である。地域に現有しながらも忘れ去られており、地域の個性を表わしている地域独自の魅力ある資源を探し出し、それを地域の宝として住民の暮らしの中で守り育てていくことである。この段階の活動では、住民どうしで地域環境に対して「3つの知」の共通認識を持つことが目標となる。

この段階での効果的な取り組みは、地域景観の評価会を実施したり、住民全員で地域環境の現状を点

検し、魅力ある資源を発見する集落環境点検や意見整理と評価のためのTN法などの様々なワークショップを実施していくことである。

また、地域住民は、地域の環境に日常的に接していることから、地域にある問題点や魅力になかなか気づかない場合がある。そこで、内発的な気づきだけではなく、都市住民やNPO等の地域外部の意見や評価などの外発的な刺激により、地域住民の活動を促進し、発展させていくことも重要となる。この段階で「自然知」は格段に鍛えられる。現代社会において、住民自身が地域の自然環境等を改まってみることなどそうそう無かったのである。本来は日常的な経験で会得していくはずの自然知を非日常的なワークショップという体験を通して得ることは問題点も多々あるが、環境の共有認知を生むことに十分に繋がる活動となる。

(3) 理解・創出の進め方

地域の再発見が十分にできれば、次は、自分たちの地域づくりを適正な方向へと導くために、住民が行政や専門家等の支援を受け、知識や意見を取捨選択しながら、地域社会の現況や社会的情勢から予想される将来像、自然環境の構造や文化的・教育的な地域資源について十分な知識を得るとともに、その保全や復元、新たな利用の方法について検討する。よって、行政や専門家は、住民が学習しやすい場と学習のためのわかりやすい情報を提供していくことが大切な役割となる。行政や専門家は、住民の活動を支援しながら、共に地域の環境について学習する姿勢が重要となる。学習においては、地域有識者や高齢者から地域の歴史や文化について聞き取ることも大切であり、世代間のコミュニケーションを通して「伝承知」が養われることとなるだろう。

言語のみによって住民間の意思疎通を図ることが難しい場合は、住民の理解を助け、効果的・効率的に作業を進めるために、地理情報システムや景観シミュレーション等を活用するのも良いだろう。

そして、地域の自然や社会の仕組みについて十分に理解を深め、地域の将来像を適正に描ける準備が終われば、最終的な段階として、これまでの活動を取りまとめるとともに、住民の合意を得ながら、基本構想、地域ビジョンを策定する。これらの策定は、各種事業の計画的な推進や法律的な規制・誘導に効果的に働く。あくまでも事業ありきの計画ではなく、逆にこれらの計画がその規制にも働くことが必要となる。

また、地域を持続的に保全するためには、運営や管理の仕組みを整備することも必要となる。そのためにも、楽しく、住民が自らオーナーシップを実感できるような取り組みが大切である。地域住民が、無理なく、楽しく参加することで、地域づくりに携わる手応えや喜びを感じられるような活動であれば、その取り組みは持続的なものとなるだろう。

7. 地域景観づくりの事例

筆者は、地域づくりの展開においては、常に、詳細な地域調査を元に活動の動機づけとなる要因分析、社会構造変化の分析がなされ、住民参加の理解を得るための地域づくり戦略や活動方針等がある程度決定されなければならないと考えている。

動機づけが不明確である場合、またこのことについて住民間で相互理解が無いにもかかわらず進められる地域づくりは、途中で発散する場合が多い。相互理解を深めるためにも、住民代表を含めた地域づくりを実践する担当者が概要を把握しておく必要がある。また、地域情勢の変化によって発生した社会構造の変化がどのように変遷してきたのかも捉えておく必要がある。土地利用の変化に伴う農業生産環境の変化が住民の行動、態度、感情に対してどのように働きかけているのかは地域づくり推進上で把握すべき大切な要素である。

次に、地域づくり戦略と活動方針に対する住民の理解と合意も十分に取っておく必要がある。戦略では持続的な活動の動機づけとしての目標を立てる。また、方針では侵してはならない領域やこの地域づくりで検討できる範囲、村の特性を考慮した人の繋がりに関する取り決めを行ない、必ず明記しておくべきものではないが、住民と話し合いながらおおその意思疎通を図っておきたい。

ここで紹介する地区についても以上の点についての整理を行なっているが、紙面の都合もあり、本論の趣旨とは離れることから、この点については簡単に触れるに止め、ここでは3つの知の構築をプロセスに搭載し、地域づくりを進めた事例紹介を中心に整理していく。ここで設定された地域づくり戦略や方針については、これまで筆者が全国の多様な住民参加地域づくり活動を分析し、一部直接的に関わり培った知見であるが、当該地区での実践過程で住民と話し合いながら検討されたものもある。

(1) 実践地区の概況

M市Y集落は、人口約9万3千人のM市の市街地から約4km、F川の上流の谷あいの密居集落である。川沿いに水田、背後に集落、その背後に山という一般的な里山地域である。活動時期にあたる平成7年においては、戸数114戸、人口439人で、そのうち、農家数は77戸、二種兼業農家が62戸。人口は昭和50年以降は450人程度で、微減している。この地域に、実質的には平成2年から6年までの5年間にわたり、住民自治により地域環境づくりを推進するため、関心→参加→発見→理解→創出の5つの段階からなるプロセスを仮設構築し、このプロセスに沿って体系的に活動を展開した。

以下、この活動と効果をおおその時間的流れに沿って整理する。地域分析はより詳細に行なっているが、本論での事例紹介は流れの説明が中心であるので、ここでは地域分析の結果と活動との関係については触れないこととした。

(2) 住民参加活動の理解促進

地域づくりプロセスの説明を受けて即、住民がプロセスを理解し、実践できるとは限らない。M市Y集落では、住民が今まで実施したことのない取り組みである上、村づくり推進のための強力な地域リーダーが存在していないため、プロセスの実践のためには強力な動機づけが必要となった。動機づけは、生活主体としての欲求が強ければ強いほど誘因力は高いと考える。生活主体としての欲求は、生理的欲求、内因性欲求等の一次的欲求と社会的欲求、自我欲求等の二次的欲求からなるが、生活のしやすさは、内因性の欲求に当たるもので、環境の状態によって自然発生する。愛情、所属、社会的承認などで表わされる社会的欲求は、内因性の欲求と比較すると動機づけが弱い欲求であると考え。筆者らはその動機づけを強くするため以下の3つを設定し、様々な活動の中にこの感覚を搭載した。情報提供の仕方によっても効果は異なるが、これら3つの動機づけは実践活動の推進に大きな効果をもたらした。

- ① 地域環境は、地域を担う次世代のための環境・景観づくりであることを提示し、家族・子、子孫への「愛情欲求」を満たすような働きかけをすること。
- ② 先人が自然との共生の中で培ってきた地域特有の生活スタイルを認識してもらい、これを守り、育てることから「愛郷欲求」を満たす

働きかけをすること。

- ③ 地域環境は、私空間と共空間が絶妙に織りなされており、地域住民のコミュニティ醸成のための空間となる。常に共空間意識を持ち、多面的な機能の調和を熟考することによって「所属欲求」を満たすものであること。

(3) 活動方針

5つの段階を円滑に展開させるためには活動方針も必要となる。活動方針の内容は、研究者が住民自治組織の聞き取りと3者の話し合いの中で整理したものである。当該集落では、活動戦略として扱ったため自治組織役員が把握するだけで、住民全員には提示しなかったが、公開しても問題ないので、他地区で実践する場合は明文化した方がよい。

① 住民ひとり一人の意識を高める情報

住民は生活行動の中で動けるものであるので、集団的、強制的な意識啓発ではなく、ひとり一人の意識の高揚のレベルを捉えることで、情報の適材適所の提供を実施し、自然体で意識の高揚を図る。従来の村づくりでは、地域リーダーを中心にした集団や地域づくりに関心の高い特定の集団が、地域全体を先導する形態で地域づくりが進められているケースが多い。この方法は、成果が出やすい反面、地域全体の意向となっていない場合も多いので、ここでの活動方針としては、住民全員の参加であることを強調した。つまり特定のポテンシャルを平均化するのではなく、全体のポテンシャルを向上させることを目標とした。

② 将来像形成と生活文化の継承

経済活性化を中心とした将来像ではなく、自らの生活と文化の見直しを中心に、中長期的な将来ビジョンを形成するための学習活動を推進する。よって、取り組みの達成感、施設整備よりも、祭事、イベントの継承と創出、郷土史の編纂、景観写真集、集落振興計画書などの作成、配布により味わうこととした。

③ 住民が楽しめる推進

住民活動と意識の動きにあわせ、あえて無理なプロセス誘導をしない。住民が楽しい、おもしろいと感じることを中心に推進する。

従来の取り組みでは、普及所や研究者が企画し、住民組織が主催することが多くなっているが、この場合、成果を早急に求めるあまり、住民に負担をかけることが多い。この方法では、活動の成果は得られるが、それは誘導した活動であり、住民自治によ

る継続的な活動に発展しない場合もある。実際、普及所や研究者がいなくなると活動が停止している場合も多々ある。よって、住民の意欲に応じた技術指導により、活動は自らが楽しく取り組めるようにする。

(4) 組織体制

従来の行政区の組織は、区長、副区長、区会議員7名、区会議員からの互選で会計、その下に11の組をおいたシステムとなっている。この組織は行政の窓口としての役目を担っているが、この形態では、①区の出役には日当が付くため住民としての自主的参加というよりも仕事となる、②役員が固定化し、役員だけで話が進められる場合がある、③従来の業務が明確に与えられているため、新しい取り組みや創意工夫を出しにくい、④区長一人がすべての業務を抱えている場合があり調整能力が低くなる場合がある等の問題があり、新たに推進組織を構築した。構築に当たっては、以下の2点も考慮した。

①地域づくりが円滑に推進されている組織の特徴は、組織の中に機能組織と専門組織が位置づけられていることが多い。機能組織は、婦人会、老人会、子供会などの属性組織と、生け花、陶芸、料理等の趣味組織であり、それぞれ特徴的な活動を実施しているので、その能力を集落組織の中で直接発揮できる。また、専門組織は、生活・環境、経済・産業、イベント、文化・伝統等について関連項目ごとに住民の関心に併せてとりまとめ作業を実施する。この形態は、一般的には地区総合計画策定等で使われているが、本地区では、この形態を集落組織の中に位置づけた。

②集落の委員会のメンバーを多くし、住民全員参加の意識を持たせることは大切ではあるが、この場合、地域リーダーまたは支援主体としてのアドバイザーや自治体がかかなり主導的に進めていけば問題はないが、そうでない場合は、意見ばかりが出て行動が伴わないことが多くなる。当該地区でも以前の話し合いでこの傾向にあったことから、実質的作業を伴い住民の意見を集約する推進委員会と理念構築と推進戦略を組む企画委員会の2段階制をとり、動きのとりやすい形態をとるとともに、合意形成を図り易くした。

この組織づくりにより、世帯主が中心となっている地域づくりから、女性、子供、各種ボランティア団体からの意見も取り込めるようになり、住民に理解されやすくなるが、その反面、委員会に絶対的な

権限はないので、住民の理解の程度、合意形成の徹底がなければ前進できないため、時間がかかる点は欠点である。

この組織では、普及所と研究者はアドバイザーとして参画している。アドバイザーはプランナーではないので、住民に情報提供をするが、プランニングはしない。よって、現況調査、意見集約、課題の整理方法に関する情報を提供し、利用の仕方を指導するが、実施はしない。また、計画の雛形も作らない。これが、アドバイザーの基本姿勢である。重要なことは、普及組織、研究組織共に事業推進、活動推進にアウトプットを求めているということである。アドバイザーを「情報分析、情報提供とその利用評価」を司る研究組織と「活動分析と情報選択とその利用」を司る普及組織に分けることによって、アドバイザーが無理に住民を誘導したり、指導したりすることなく、第三者的な立場で接することができる。これは、実践過程で何度も破られそうになったことがあったが、5年間の活動において関係は定着した。

(5) 5年間の主な活動とその効果

まずはじめは、身近な環境に対して関心を持ってもらうため、区の役員や興味のある集団を中心に、生活環境点検アンケートを実施した。ここでは、道路や水路等の基盤の未整備、カーブミラー、ガードレール、街灯の不備などの生活の安全性に密接に結びついた要望型の点検が中心であり、地域の有する環境ストックや自然資源の保全等の資源発掘型の点検にはしなかった。このような活動を進める中、子供から高齢者までが忌憚なく意見を出し合うための「話し合い運動推進委員会」が発足した。これは後に、住民の意見を集約する推進委員会と理念構築と推進戦略を組む企画委員会からなる地域環境づくりのための新しい自治組織としての「楽しい村づくり委員会」の発足に繋がった。

以上は、啓発・参加の段階に当たる取り組みとなるが、このような取り組みを最初の2年間に集中した。身近な環境を知る「自然知」、自分の地域での

写真-1 集落環境点検の様子

写真-2 集落環境点検マップ

写真-3 手づくりの親水公園

写真-4 法面に芝桜の植栽を実践

役割や地域づくりに対してできる行動としての「身体知」、またそれらの知の共有を促進することが重要であることを住民に確認される期間となった。

次に、地域景観・環境に対する意識調査等のアンケート調査を実施するとともに、その結果の広報と座談会形式による学習会を実施し、環境づくり推進の重要性の認識向上に努めた。ここでは主として、心理反応分析装置（アンケートスイッチ）を利用した集合法によるアンケートを実施した。アンケート結果を詳細に分析することも大切ではあるが、それ以上に、住民が互いの意見の差異をその場で確認し、自分たちの住む環境や景観について、今まで気づかなかった良さ、悪さを再認識し、その場で話し合っていくことが大切である。その点リアルタイムに結果が出る心理反応分析装置はたいへん効果がある。自然、文化・歴史等の地域環境ストックの現状を把握するために、推進委員会の主催で集落環境点検（写真-1）を実施し、住民全員の環境意識の高揚を図るとともに、集落環境点検マップづくり（写真-2）を通して、地域環境づくりの問題点の整理を進めた。

これらは発見・理解に当たる活動であり、中間年に集中している。これらの活動は、住民全体の「自然知」のポテンシャル向上に大きな役割を果たした。多くの住民が、地域の自然、文化に触れ、集落環境点検では、住民が初めて知る環境ストックも探索できた。また、この段階では、住民みんなでの河川水

表一 5年間の活動の経緯

年次	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
関心	花いっぱい運動(寿会30名) 川を美しくする運動(子供会23名) 生活環境点検アンケート(住民59名)	先進地視察(農事組合23名) これからの取り組みについての話し合い(推進委8名)			
参加		話し合い運動推進委員会発足(8名)		楽しい村づくり委員会発足(34名)	
発見		景観・環境意識調査(住民35名)	集落環境点検マップの作成(婦人会24名) 優良地区視察(寿会27名)	集落環境点検(住民71名)	水辺環境ウォッチング(住民32名)
理解			集落環境ビジョン学習会(区会20名)	集落環境ビジョン学習会(楽しい委員会34名) 生活実感アンケート(住民120名)	景観シミュレーション(住民44名) エコクッキング(婦人会30名)
創出			区民だより復活(区会20名) 園場整備始まる一	四季の景観カレンダー作成・配布(楽しい委員会34名) 郷土史編纂(推進委員会34名)→	集落ビジョン「21世紀計画」策定(楽しい委員会34名) 炭焼き釜の復活(林産研・楽しい委員会50名)
年延参画人数	163名	62名	130名	371名	398名

注：年延参画人数は主要な活動以外の参加者も含む

質検査をしたり、集落環境点検時には長老から神社にまつわる話を聞いたり、専門家による景観学習会を実施し、「伝承知」の鍛錬も行なった。

Y集落の活動では、最終的に「集落環境ビジョン」を策定することを目標とした。将来ビジョンの策定をプロセスの最終的なアウトプットとしている理由は、①この活動が、住民全員参加で行なわれることで、ビジョンに具体性がでること、②住民自身が結果を評価するのではなく、過程を楽しもうとしたことによる。また、参加、発見へ至る途中段階で創出に当たる取り組みとして、「景観カレンダーづくり」、「郷土史づくり」を行い、楽しい村づくり委員会の活動を住民にアピールした。達成感を得る活動として、形として見える「ものづくり」を実施したことで、参加規模は急激に拡大した。創出が新たな関心を生むというプロセスの構造は成り立っている。このような活動の中では、事業の有無は影響せず、自分たちでできることから始めようという姿勢が生まれる。写真3、4は住民の手づくりによる公園とカバープランツの実践である。

(6) 地域環境づくり活動の評価

実践活動が5年間終了したところで、14歳以上の住民350名（回収率89.7%）を対象に、地域環境づくり活動についての評価を行なった。

各プロセスにおいて実施した活動を内容と時期と参画人数で分解したものが表一1である。この表からわかるように、活動が、関心、参加、発見、理解、

創出の順に進む毎に、活動内容が多岐にわたり、変動はあるものの4、5年目には参加人数も大幅に増えていることがわかる。次に、図一2は、地域環境に対する意識調査を活動が本格化する以前と以後で実施したものである。この結果より、町の好感度、居住持続性等が上昇していることがわかる。

本活動により、地域住民の3つの知がどれほど向上したかを定量的に示すことはできないが、本集落で、この活動後10年にわたり自主的な活動が続いており、この集落ビジョンで策定された計画のほとんどが手づくりも含め実現されている。この活動状況と住民からの聞き取りからして、活動プロセスが現在の地域づくりに大きな役割を果たしていると言える。

8. おわりに

本論では、地域景観づくりにおいて最も重要な視点は、景観等の地域資源が自然に生きる生産・生活スタイルの構築のための技術として「自然知」、「伝承知」、「身体知」の3つの知の力をつけることであると指摘した。そして、昨今よく実施されているワークショップが形骸化し、この3つの知の力をつける場として機能していない現状についても触れ、環境の総体である「景観」を題材の機軸としながら、ワークショップ等を通して3つの知の充実を図っていく必要があることを述べた。また、これらの前提の下、3つの知を組み込んだ地域づくりのプロセス

図-2 環境意識の変化

として、関心→参加→発見→理解→創出の5段階の進め方があることを示し、さらに、そのプロセスに則って展開したM市Y集落の実践的な地域環境づくりの事例を紹介した。

本プロセスが有効に機能し、3つの知が向上したかどうかを今評価することは困難である。しかし、筆者らがこれまで十数カ所で取り組んだ地域づくりの住民支援を通して、時間はかかるが、3つの知が向上することによって、事業ベースではなく、自主的な活動の展開が望める点で、ワークショップを主たる活動ツールとしたこのプロセスが有効であることを確認した。

この場合、ワークショップは計画技術者がその目的をよく理解してツールとして利用することが大切であり、一時的な住民参加ではなく、地域づくり全体の流れの中で適正に組み込まなければならないだろう。また、非日常性を持つワークショップを日常活動へ回帰させる方法論も重要である。ワークショップは事業推進のためにあるのではなく、地域づくりのための「自然知」、「伝承知」、「身体知」の向上と住民の共有認識を持つためにあることを忘れてはならないだろう。

【参考文献】

茨城大学健康スポーツ教育研究会編、1999、『健康スポーツの科学』、大修館書店

大本敬久、2005、民俗の知恵—愛媛八幡浜民俗誌一、創風社出版

小嶋義次、2001、景観シミュレーションの基礎と応用（その8）—住民参加による景観づくりへの応用—、農業土木学会誌、69

佐藤 誠・篠原 徹・山崎光博、2005、【農学基礎セミナー】グリーンライフ入門—都市農村交流の理論と実際—、社団法人農山漁村文化協会

篠原 徹、1990、自然と民俗—心意のなかの動植物—、日本エディタースクール出版部

全国水土里ネット、2005、地域で取り組むGIS（上）（下）、全国水土里ネット情報、738,739

中野民夫、2001、ワークショップ—新しい学びと創造の場—、岩波新書、710

中村良夫、1982、風景学入門、中公新書、650

農林水産省農村振興局、2004、美しい農山漁村を目指して—美の里づくりガイドライン—、

福田アジオ・神田より子・新谷尚紀・中込睦子ほか編、2000、日本民族大辞典（下）た〜わ索引、吉川弘文館

三砂ちづる、2004、オニババ化する女たち—女性の身体性を取り戻す—、光文社新書

エドワード・S・リード、2000、アフォーダンスの心理学—生態心理学への道—、新曜社

山下裕作・山本徳司、2003、農業水利施設に関連する農村伝承文化の実相と機能、農業土木学会誌、71

山下裕作、2005、農村振興における民俗学の可能性、日本民族学、第243号

山本徳司、2001、景観シミュレーションの基礎と応用（その10）—農村アメニティの評価ツールとしての応用—、農業土木学会誌、69